

2026年3月期第2四半期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A (日本郵政)

(2025年11月14日)

Q 郵便・物流事業セグメントにおける業績予想の下方修正の要因について、売上、費用に分解して伺いたい。

A 計画で見込んでいたEC市場を中心とした物数増が想定よりも下回って推移したほか、点呼不備事案に係る行政処分の影響が収益及び費用の双方に悪影響を及ぼしていると考えている。

点呼不備事案の影響について、費用については第1四半期決算において集配運送委託費65億円の増加と公表していたところ、その他点呼執行体制強化に伴う人件費やデジタル点呼システムの導入に係る物件費の増加等を精査し、合計100億程度の費用増が見込まれると考えている。

収益についてはEC市場全体の伸びが想定を下回ったことなど複合的な要因があり、点呼による影響を具体的に切り分けて示すことは難しいが、実際に顧客からは点呼不備事案を理由にゆうパックの利用停止や成約に至らないというケースも聞こえている。

Q 軽四輪への処分によるオペレーションへの影響について、足元の状況を伺いたい。また、年末繁忙の物数増に耐えられるのか、それとも荷物の減少が見込まれるのか。

A 10月以降、郵便局単位で処分が開始しているものの、現時点でオペレーションに影響は出ていない。また、年末繁忙についてもオペレーションには特段問題がないと考えている。

Q 点呼不備により費用100億円増とあったが、これはトラック便・軽四輪への処分の影響の双方を含んだ金額か。

A 然り。

Q 荷物の数量及び単価について、当第2四半期はともに対前年減少であるところ、下半期はどのような見立てか。

A 単価について、上半期は単価の低い大口顧客の数量及び割合が増加し、全体として単価が減少したものの、引き続き単価の増加に向けた交渉を進めていく。

数量について、ゆうパック等の荷物が増加しなかったもの。今後は差出・受取利便性の向上や楽天グループとの連携強化等に取り組み、増加を図る。

Q 次期中期経営計画の骨子をこの時期に公表した意図は。まずは施策について公表し、数値目標についてはこれから策定していくということか。

A 本年6月に社長含めグループの経営陣が交代したことにより、現時点での今後の見通しを示すために公表したものの。数値目標はご認識の通り今後検討し、来年5月に次期中期経営計画と合わせて公表する予定。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。

本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。